



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持塚 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒川 嗣司 TEL 03 (5338) 7430
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年6月期第2四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	1,707	—	△46	—	△82	—	△62	—
30年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	△16.74	—
30年6月期第2四半期	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	1,972	694	35.2
30年6月期	1,646	393	23.9

（参考）自己資本 31年6月期第2四半期 694百万円 30年6月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	10.6	185	2.1	155	0.4	134	△22.1	34.98

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	3,979,400株	30年6月期	3,455,730株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	95株	30年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	3,712,530株	30年6月期2Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を受けて設備投資や所得が回復基調にあり、消費税率引き上げに向けた経済政策などを背景とし、内需に牽引される形で景気回復が続くと期待されております。

企業における動向としては、引き続き人手不足が顕在化していることや、「働き方改革」の推進機運の高まりから、IT技術を軸とした合理化の更なる進展や、「Society5.0」を見据えたIoT (Internet of Things)、AI (人工知能)、RPA (Robotic Process Automation) の活用による次世代のための投資を行うようになり、社会全般の要請として情報セキュリティの重要性は益々高まっております。

当社におきましても、経済産業省が強く推進するクレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準である「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」への準拠については一服感があったものの、企業向けのリスクアセスメント、脆弱性診断サービス、各種IT対策サービスなどの売上は堅調に推移しております。

一方で、今後益々人材不足が深刻化することが考えられ、また、情報セキュリティの社会的要請は高まるとの認識から、経費をかけた採用活動を継続しました。そのため人件費が大幅に増加しましたが、前事業年度の後半に採用した人員について、十分戦力化できていないことから、収益への貢献が今後の課題となっております。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高1,707,500千円、営業損失46,303千円、経常損失82,472千円、四半期純損失62,142千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,077,651千円となり、前事業年度末に比べ145,331千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金が116,201千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は894,771千円となり、前事業年度末に比べ180,958千円増加いたしました。その主な内容は、リース資産が86,018千円、工具、器具及び備品が62,291千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,972,422千円となり、前事業年度末に比べ326,289千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は769,609千円となり、前事業年度末に比べ63,350千円減少いたしました。その主な内容は、前受収益が41,785千円、未払消費税等が32,763千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は508,165千円となり、前事業年度末に比べ88,676千円増加いたしました。その主な内容は、リース債務が76,905千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,277,774千円となり、前事業年度末に比べ25,325千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は694,648千円となり、前事業年度末に比べ300,963千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純損失62,142千円が発生した一方で、資本金が181,693千円、資本剰余金が181,693千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.22% (前事業年度末は23.92%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前事業年度末に比べ116,201千円増加し、422,511千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は25,407千円となりました。その主な内容は、減価償却費148,038千円の計上があった一方で、その他の支出107,678千円、税引前四半期純損失82,472千円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は159,781千円となりました。その主な内容は、固定資産の取得による支出153,582千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は301,623千円となりました。その主な内容は、株式の発行による収入343,963千円があったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第2四半期累計期間の業績が予定通りに推移したことから、平成30年11月13日の「平成31年6月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月が集中する3月及び当社の決算月である6月に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,309	422,511
受取手形及び売掛金	453,358	438,369
商品及び製品	656	483
仕掛品	28,060	21,033
前払費用	143,793	181,475
未収入金	-	11,623
その他	2,862	4,785
貸倒引当金	△2,720	△2,630
流動資産合計	932,319	1,077,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,403	20,403
減価償却累計額	△4,381	△5,422
建物(純額)	16,022	14,980
工具、器具及び備品	204,078	283,924
減価償却累計額	△136,356	△153,911
工具、器具及び備品(純額)	67,722	130,013
リース資産	450,468	480,911
減価償却累計額	△217,878	△209,047
リース資産(純額)	232,590	271,864
有形固定資産合計	316,335	416,858
無形固定資産		
ソフトウェア	205,546	187,479
ソフトウェア仮勘定	28,521	56,938
リース資産	64,917	111,662
無形固定資産合計	298,985	356,080
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	40,000	40,000
長期前払費用	12,347	7,719
繰延税金資産	19,750	42,095
敷金及び保証金	65,894	71,518
その他	0	0
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	98,492	121,832
固定資産合計	713,813	894,771
資産合計	1,646,133	1,972,422

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,598	157,661
1年内返済予定の長期借入金	63,436	65,797
リース債務	125,007	134,544
未払金	52,164	47,172
未払費用	40,542	38,382
未払法人税等	1,758	9,629
未払消費税等	46,159	13,395
預り金	39,237	42,219
前受収益	300,141	258,356
その他	3,914	2,449
流動負債合計	832,959	769,609
固定負債		
長期借入金	135,843	159,065
リース債務	225,961	302,866
退職給付引当金	29,717	29,194
長期未払金	4,769	2,931
長期前受収益	23,196	14,106
固定負債合計	419,488	508,165
負債合計	1,252,448	1,277,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	281,693
資本剰余金	-	181,693
利益剰余金	293,684	231,542
自己株式	-	△279
株主資本合計	393,684	694,648
純資産合計	393,684	694,648
負債純資産合計	1,646,133	1,972,422

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,707,500
売上原価	1,385,228
売上総利益	322,271
販売費及び一般管理費	368,574
営業損失(△)	△46,303
営業外収益	
受取利息	13
その他	0
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	11,535
為替差損	2,531
株式公開費用	22,116
営業外費用合計	36,183
経常損失(△)	△82,472
税引前四半期純損失(△)	△82,472
法人税等	△20,329
四半期純損失(△)	△62,142

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△82,472
減価償却費	148,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△523
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	11,535
為替差損益(△は益)	138
売上債権の増減額(△は増加)	14,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,936
その他	△107,678
小計	△11,812
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△12,027
法人税等の支払額	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△153,582
その他	△6,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	73,346
長期借入金の返済による支出	△47,761
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,580
株式の発行による収入	343,963
ストックオプションの行使による収入	14,936
自己株式の取得による支出	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,201
現金及び現金同等物の期首残高	306,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,511

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。平成30年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行400,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、平成30年10月24日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行105,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,225千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により18,670株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,468千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において、資本金は281,693千円、資本剰余金は181,693千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。